



岡山 晃宏(おかやま あきひろ)議員

一括質問

次世代型地域交通について

◆自動運転バスについて

Q 令和2年度に行った自動運転車の実証実験の成果は。

A 交通規制等を行うことなく、一般公道にて安全に走行できるということを実証できた。

Q 令和2年度、経済産業省の未来技術社会実装事業に選定されたが、具体的にどのような支援が受けられるか。

A 財政面での直接的な支援はなく、内閣府、国交省をはじめ各関係機関からの技術面、制度面からの支援が得られる。

Q 駅と空港を結ぶ自動運転バス運行への今後のスケジュールは。

A 北陸新幹線小松駅開業の令和6年春までに、営業路線の自動運転バス、レベル3の実装を目標とする。JR小松駅—小松空港間のアクセスを大幅に向上させていく。

◆地域協議会の活動補助について

Q 地域協議会の重点テーマである4事業のうち3事業の助成が来年度から補助率10/10から3/4に戻る。初期投資も多いので1年目は10/10にしてはどうか。

A 制度がスタートし3か年、重点テーマについて厚く支援した。

地域ICT推進事業は、取組を強化したことで補助を1年継続した。

Q 校下連合町内会にも地域協議会と同じ補助メニューが使えようになったが内容については。

A 補助要件は、校下内の町内会に参画し、校下の団体と連携した取組であること。令和4年度は50歳未満の方が中心に実施する活動にも、補助メニューを設ける。

◆コロナ禍のフレイル予防推進費について

Q コロナ禍で外出の機会が減った高齢者に対し、ICTの活用・医療介護と連携したサービスを始める。その内容は。

A フレイルリスクのある方を抽し、高齢者総合相談センター職員が訪問、心身の状態等によりサービスの提供内容を判断する。又、参加者減少が顕著なサロンを選定し活動支援をする。
事業は、短期集中通所サービスやフレイル改善教室など。



吉田 寛治(よしだ かんじ)議員

一括質問

小松市のこれからの子育て支援について

Q 3回の未来型図書館の講演会及びワークショップが行われ、小松市の未来型図書館はあらゆる市民の幸せのためにあるべきで、建築も、市民が幸せになるためにどうすべきかを考えるべきとのことであった。市長に図書館基本構想策定委員会の人選、3回の講演会が終わった後の図書館に対する具体的なイメージなどを伺う。

A 市民と共につくる未来型図書館を目指しており、専門家や学識経験者、社会教育、経済、市民交流分野等有識者8名程度で組織する策定委員会を6月設置予定。専門的立場や幅広い視点から議論を行い、意見集約を図ってゆく。

Q 子育て支援は小松市民全体の大きな課題である。現在小松市が行っている施策の内容と今後子育て支援をさらに拡充していくことが必要であると思うが、市長の考えを伺う。

A 新型コロナウイルス感染症の影響で少子化、人口減少は深刻さを増し、今後は経済状況等に対応した支援拡充が求められる。令和3年度、児童1人当たり一律1万円

を支給する「こまつ子育て応援特別給付金」等実施、令和4年7月より見守り訪問と子育て情報提供、紙おむつを配達する「赤ちゃん紙おむつ定期便事業」を実施予定、更に、令和3年9月より実施の学校給食無償化は、令和4年度は中学生全体に拡大する。

Q 小松の公会堂は昭和34年に建てられた古い施設であり、市内の中高生が多く使用している。使用料が高額で不満の声も聞こえるが、中高生への補助と公会堂の今後の在り方について伺う。

A 減免制度は、市主催事業50%、共催30%、後援20%の減額、大ホールの練習等は40%の減額となる。また市内の学校等で、共催・後援等演奏会活動は、内容等に応じた減額がある。受益者負担のため、使用料は現行制度で運用。補助金は、「小松市未来へつなぐ音楽振興事業費補助金」があるが、令和4年度は、感染状況に応じ、検討。
今後の方向性は、公共施設マネジメント計画の方針に沿って、検討していく。



梅田 利和(うめだ としかず)議員

一括質問

地域づくりを市民の皆様とともに進めていく第一歩

◆地域市政懇談会について

Q 現在までに何か所、何回ほど、どの地域、どの校下で地域市政懇談会が開催され、主なものとしてどの様な課題や意見が寄せられたか。

A 昨年12月末までに12か所、全26校下のうち14校下の方々と意見交換を行った。その中で暮らしの安心・安全やインフラ整備、教育福祉、環境など幅広い分野の意見をいただき、特に暮らしの安心・安全やインフラ整備はほぼ全ての地域で意見があった。

Q 今回上程された新年度予算、補正予算の中に、各地域や各校下での課題や意見がどの様な形となって反映されているか。

A 今回いただいた意見はすぐに担当課に伝える必要な対応を行っており、来年度予算に対しても、未来型図書館やごみ出し制度、施設整備、農業の担い手育成、公共交通など様々な形で反映している。今後定期的に開催し、よりよい地域づくりを市民の皆様と共ににつくってきたい。

◆地域公共交通について

Q 小松市において路線バスを運行している交通事業者を取り巻く環境、そして路線バスに関する市の補助金額について。

A 全国的な傾向と同様に、利用者の長期減少傾向と採算性の悪化など厳しい状況に置かれており、市のバス事業に対する補助金は、ここ数年は約1億2千万円台、令和3年度の見込みでは、コロナ等の影響もあり約1億3,800万円を見込んでいる。

Q 小松版MaaSの令和3年度の取り組み状況と、来年度令和4年度の実施事業は。

A 令和3年度は、停留所ごとのデータを分析しながら路線バスの再編、新しい代替交通プランの策定を進めている。4年度はプランの実施に向け事業者と連携・調整を行い路線の最適化と運行の効率化を図っていききたい。また地域の実情にに応じオンデマンド交通など効果的な移動手段を確保していききたい。



出戸 清克(でときよかつ)議員

一括質問

加賀立国1200年事業に向けて

Q 整備事業やイベントについて。

A 河田山古墳群史料資料館のリニューアルと隣接する公園の整備のほか、令和5年に開催される国民文化祭と連携し、今年11月にはフォーラムを開催、来年10月には全国国府サミットを誘致し、国府地区を中心とした小松の歴史や文化の魅力を発信していきたい。

◆環境対策について、松枯れ対策、人工林・広葉樹林等の整備は

A 松枯れ対策として、薬剤の散布・樹幹注入、虫に強い松の植樹を行っており、人工林・広葉樹林については国の整備事業や森林環境譲与税などを活用して実施している。

◆全国植樹祭後の活動と育樹祭の誘致について

A 市民の機運醸成に努め、誘致に向けた新たな協議会等体制を固めた上で、県に要望していききたい。

◆木場潟東園地整備の進捗状況と管理は

A (仮)里山交流ハウス等3施設については令和5年春に供用

開始予定で、管理運営については県より検討中と聞いている。

◆農業支援について

Q スマート農業・AI・IoTの活用について。

A 既にGPS付田植機やICTによるハウスの管理、ドローンによる薬剤散布等活用されており、来年度はスマート農業に取り組む農業者支援制度を創設する。

◆歴史と文化と産業に加え観光と環境を重視した農業博覧会の開催の提案

A 市としても歴史等5項目を重視した政策は重要であると考えており、今後の政策立案に役立てていきたい。

◆国府中学校通学路の消雪装置設置について

Q 地下水脈の調査の実施。

A 揚水量を把握するための試掘調査の実施を再度検討したい。



加賀国府推定地



川崎 順次(かわさきじゅんじ)議員

一括質問

企業誘致、市長のトップセールスで 何社から進出の申し出があったか

◆Artist College こまつ観音下

Q 当初レストラン中心のオーベルジュだったが、今回条例を西尾地区滞在交流施設条例と全部改正し、どんな事業を展開するか。

A サテライトラボとワーケーションルームを中心に民間ならではの独創的な発想で市内外から集客、滞在、交流できる施設としたい。
Q 施設運営の独立採算性についてどんな確認をしたか。

A 長期事業計画、過去数年分の法人税申告書等、数年間の赤字に耐える財政基盤があると確認した。

Q 事業者選定過程でどのような改善をおこなったか。

A 「小松市プロポーザル方式の実施に関するガイドライン」を作成し、業務範囲の指定、募集手続き等を盛り込んだ。

◆企業誘致の取組について

Q 正蓮寺、花坂、安宅新の状況は。

A 正蓮寺地区は令和4年度の早い段階で進出企業の決定と完売に向け期待できる。花坂地区は用地取得に努め、安宅新地区は県内外から8社の引き合いがあり、継続的に交渉を進めていく。

底地に民地があり売れるものではない正蓮寺産業団地の取扱は。

Q 用地取得に係る訴訟手続きは、順調に進めば5月中には用地取得が完了する見込み。

A 新産業団地適地調査費とは。

Q 企業の投資の好機を逃さず、戦略的な企業誘致を展開するため、新たな候補地選定調査を行う。

◆学校図書館へ新聞複数紙配備を

Q 人から受けた恩、道筋、人間的の向上につながると思うが。本市では、地元紙を中心に全ての学校で複数紙を配備している。

◆F-15墜落事故について

Q 亡くなった方に心よりご冥福をお祈り申し上げます。全てのF-15の点検を行い不具合なしと説明を受けた。現下の国際情勢等を踏まえれば飛行訓練は再開すべきと思うが市長の考えは。

A 訓練再開は飛行の安全が最重要課題であり、市議会や周辺協の意見を頂き、適切に判断したい。



橋本 米子(はしもとよねこ)議員

一括質問

小松基地所属F-15戦闘機 墜落事故について

◆制度改定、料金改定について

Q 国民健康保険税均等割の軽減策はコロナ禍が続いており、18才未満の子供まで続けて頂きたい。

A 令和4年度以降に実施される様々な子育て支援策等を総合的に勘案した結果、国の制度に移行すべきと判断した。

Q 後期高齢者医療制度の2割負担は受診控えで健康状態の悪化を招く。見直しの概要と対象人数は。

A 一定以上の所得のある方の窓口負担が1割から2割となり、全体の2割、3千人が対象となる。

Q 児童手当特別給付の廃止は子育てを社会で支える理念を後退させ、少子化対策としても逆行する。

A 待機児童の解消と、安定的な財源確保のため、国において決定。

◆小松市中学校教科書採択について

Q 教科書採択にあたっては、現場の教育関係者等の選定委員会の声が活きるシステムづくりが必要。

A 採択権者である教育委員会の判断と責任において公平かつ適正に採択を行った。

Q 閲覧期間が2週間のみであり、教科書展示期間の延長を求める。

A 法令に基づいた開始時期、期間で実施している。

Q 市議会と同様に教科書採択も市民が傍聴可能な公開の場に。会議は、文部科学省通知に基づき総合的に判断し開催している。

◆F-15戦闘機墜落事故について

Q 尊い人命が失われた重大事故であり、事故原因の究明が必ずや要だ。

A 事故を受け、小松基地に対し、原因の早期究明と再発防止を求めた。訓練再開は飛行の安全確保が最重要課題となり、適切に判断していきたい。



事故原因の究明が求められる
F-15戦闘機



東 浩一（ひがしこういち）議員

一問一答

環境王国こまつ・尾小屋 マインロード・小学校跡地活用

◆環境王国の登録終了について

Q 現在どのような形で発信しているのか。

A 市ホームページを中心に、環境王国こまつオフィシャルサイト、またフェイスブック、インスタグラム等のSNSや環境王国親善大使を通じて、主にウェブ媒体から農産物や里山活動について情報発信を行っている。紙媒体では、こまつもんブランドブックや小松とまとのスマイルレシピブック、また環境王国こまつ里山通信等で農産物、加工商品、里山地域の情報発信を行っている。

Q 新たに加入を検討している農林振興団体とは。

A 現在30の自治体が加盟している農村文明創生日本塾という団体。農業者の所得向上を念頭に、より高いレベルを目指して、里山に根差した形での農産物のブランド化、交流人口拡大を図っていく。

Q 食へのブランドのイメージや、農業者への不安や負担を与えないことではないのか。環境王国こまつ

のネームバリューを生かしたブランド育成は継続に値するものであり、継続すべき。

A 今後は本塾の加入により、これまで以上のレベルアップを図り産業に寄与する取組を推進していきたい。

◆尾小屋鉱山資料館マインロード全線開通に向けた進捗状況について

A 改修プランの策定、及び必要な財源確保に努めているところ。安全かつ長期的な維持管理が必要と考えている。

◆旧金野・波佐谷小跡地活用

Q 今後のスケジュールについて。

A 公共施設マネジメントの観点から、別の公共施設としての利用のほか、公共施設としての利用を廃止し民間へ貸付け、譲渡するという考え方等がある。民間活用をベースに幅広い提案を求めていく。



木下 裕介（きのしたひろゆき）議員

一問一答

複雑・多様化する災害へ 消防装備の充実を

◆化学消防車の廃車について

Q 廃車の時期と理由は。

A 時期は平成31年3月。理由は老朽化が著しく、走行に支障を来していたため。

Q 新しく購入する考えは。

A 財源を確保し、車両更新計画に基づいて検討していく。

◆就学時健康診断について

Q コロナ第6波で未就学児にも感染が広がっている中、就学時健診を学校で行う理由は。

A 学校保健安全法とその法に基づき本市が定めた規則、そして教育的な観点から各学校での実施をお願いしている。

Q 学校での健診はその業務を教員が担っている。これにより、当日児童が受けるべき授業がカットされている。そこで教育委員会からの人的支援を求めるが見解は。

A 全ての学校で人的支援を含めて支援体制をきちんと整えていく。

◆成人後の医療的ケアについて

Q 18歳以降の医療的ケアが必要な方の支援をどう進めていくのか。

A 訪問看護、短期入所などの障害福祉サービスを利用しながら生活を送って頂いているが、今後当事者とその家族のニーズに応じた支援を進めていきたい。

◆サイバー攻撃について

Q 市民病院の対応策は。

A 定期的な現状把握とシステム等の整備を行い、安心・安全な医療提供体制の継続に努めている。

Q 市役所の対応策は。

A 3つのネットワークをそれぞれ分離し、対策ソフトを導入しているほか、攻撃対象となりやすいインターネット系は、県のセキュリティクラウドを通して、常に保護、監視している。

Q 職員の教育、研修体制は。

A 情報取扱いの職務や役割に応じた研修を行っている。今後、サイバー攻撃被害を想定した訓練の実施を考えていく。